

令和4年度「ビジネスアクセラレーターかながわ」におけるパートナー企業等募集要領

神奈川県が運営する「ビジネスアクセラレーターかながわ」協議会（以下、「BAK」という）では、ベンチャー企業と大企業等の連携によるオープンイノベーションの実現の支援を行っています。BAKでは、これまでも大企業等が抱える課題や実現したいテーマに基づき、革新的な技術やアイデアを有するベンチャー企業を探索し、マッチングを行い、事業化に向けた支援を行ってきました。

このたび、令和4年度のBAKの活動において、ベンチャー企業と神奈川県内の企業等による、新たな連携プロジェクトを創出するため、ベンチャーとの連携による新規事業創出や新規サービス開発を主体的に進める企業等（以下、「パートナー企業等」という）を募集します。

※ 本事業は、令和3年度においては神奈川県がパーソルイノベーション株式会社（eiicon company）に委託し実施するものです。令和4年度の委託先は未定です。（以下、本事業を神奈川県からの委託を受けて実施する者を「運営受託者」という。）

1 パートナー企業等の募集について

(1) 募集の種類

次の2種類の募集を行います。

①BAK NEW NORMAL PROJECT2022（仮称）

神奈川県に拠点を持つ企業とベンチャー企業との連携により、コロナ禍により生じた課題の解決や、ポストコロナを見据えた新たな事業創出に取り組むプロジェクトを創出し、BAKが事業化を支援します。

本支援の対象となる企業は年間を通じて1回、募集を行います。

参考：BAK NEW NORMAL PROJECT2021

<https://bak.eiicon.net/newnormal>

②BAK PARTNERS CONNECT2022（仮称）（早期募集）

神奈川県に拠点を持つ企業とベンチャー企業との連携により、幅広いテーマにおける新たな事業創出や、自社や地域・社会の課題解決に取り組むプロジェクトを創出し、BAKが事業化を支援します。

本支援の対象となる企業は年間を通じて複数回、募集を行います。

参考：BAK PARTNERS CONNECT2021

<https://bak.eiicon.net/>

※応募は①・②で共通で行います。

※以下の項目において特段の注記がなければ①・②共通の内容となります。

(2) パートナー企業等に対する県の支援内容

パートナー企業等が提示するテーマ（新規事業や今後、力を入れて取り組みたい領域等）に対して、斬新な技術やアイデアを活用して共に取り組む意欲があるベンチャー企業を、BAKが広く募集し、マッチングします。

パートナー企業等には、応募があったベンチャー企業の中から、自社が連携して取り組みたい企業を選定していただきます。

その後、ベンチャー企業との連携による新規事業等（プロジェクト）の実現をBAKが支援*します。

※ 支援の例

コンサルティング（助言・調整支援）、実現に向けた連携企業の探索・獲得、実証に向けたフィールドの確保・関係機関との調整、県によるモニター募集や広報活動・プレスリリースなど

なお、①BAK NEW NORMAL PROJECT2022（仮称）と②BAK PARTNERS CONNECT2022（仮称）では支援内容が異なり、次表のとおりとなります。

	BAK NEW NORMAL PROJECT2022(仮称)	BAK PARTNERS CONNECT2022(仮称)
パートナー企業に対する支援	ベンチャー募集テーマのコンセプトメイク、ベンチャー企業とのマッチング、 <u>社内の体制構築支援</u>	ベンチャー募集テーマのコンセプトメイク、ベンチャー企業とのマッチング
プロジェクトに対する支援	<u>プロジェクトのインキュベーション支援</u> 、実現に向けた連携企業の探索・獲得、実証に向けたフィールドの確保・関係機関との調整、県やBAK運営事務局によるモニター募集や広報活動・プレスリリース、 <u>ベンチャー企業への開発・実証支援金の提供*</u>	プロジェクトへの助言・調整支援、実現に向けた連携企業の探索・獲得、実証に向けたフィールドの確保・関係機関との調整、県やBAK運営事務局によるモニター募集や広報活動・プレスリリース

※(5)に記載のとおり

(3) 今回の募集（パートナー企業等）における対象者

以下のいずれかに該当する法人

- ・神奈川県内に拠点があって、ベンチャー企業との連携により、新規事業や新規プロダクト・サービスの開発などに取り組む意欲のある企業*

※株式会社以外の形態も含まれます。企業規模は問いませんが、自社が持つ一定の経営資源（技術、ノウハウ、情報、顧客ネットワーク、施設等）をベンチャー企業に提供できることを前提とします。

※また、単独の企業だけでなく、地域や同業種の企業が複数集合したり、自治体や各種団体と連携した「企業グループ」として応募いただくことも可能です。

(4) 応募条件

- ・ベンチャー企業と連携したい事業テーマを有していること。
- ・連携するベンチャー企業に対して自らが有する経営資源（技術、ノウハウ、情報、顧客ネットワーク、施設等）を積極的に提供できること。

- ・スピード感を持って、ベンチャー企業との連携に取り組み、令和4年度末時点で進捗について情報発信ができること。特に(5)に記載する支援金を活用するプロジェクトについては、事業の検討だけでなく、令和4年度内にプロトタイプ開発や実証事業を行うなど、具体的な成果目標を達成すること。
- ・本支援により行った活動について広報活動や情報発信を積極的に行うこと^{※1}。
- ・神奈川県内に拠点（本店、支店、事業所、研究所等）を有する法人であること。
- ・BAK協議会^{※2}に加入すること（現在、加入していない場合）。

※1 採択時、ベンチャー企業の募集時やプロジェクト成立時、実証実験開始時など、節目節目において自らプレスリリースを行うほか、自社サイトやSNSに掲載するなどの活動を想定しています。プレスリリースは必ず行う必要があるものではありませんが、積極的な情報発信をお願いいたします。

※2 県内に拠点を持つ大企業と、質の高いベンチャー企業による事業連携プロジェクトの創出を目的として、大企業・ベンチャー企業・研究機関・支援機関等が参画する協議会。加入による費用負担や義務はありません。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/cnt/f537611/bak01.html>

本ホスト企業への応募をもってBAK協議会に加入することに同意したと見なしません。

(5) 参加費用

参加無料とします。ただし、以下の点について御了承ください。

- ・ベンチャー企業とのプロジェクトの協議・進行の中で自社において発生する交通費・通信費や、新規事業等の開発や実証実験・PoC等の実施にあたって自社で発生する必要な費用については御負担ください。
- ・県による審査のうえ、①BAK NEW NORMAL PROJECT2022（仮称）で支援するプロジェクト[※]については、連携するベンチャー企業に対して、プロトタイプ開発や実証実験を推進するための支援金を最大900万円（税込）まで提供します。
- ・支援金の支給にあたっては、以下の条件を満たすことが必要です。

①コロナ禍により生じた課題の解決や、ポストコロナを見据えた新たな事業創出に取り組むプロジェクトであること。

（応募テーマの検討にあたっては、昨年度の事業で採択されたプロジェクトを参考としてください）

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/prs/r5614240.html>

②将来的には全国的な事業展開を見据えたプロジェクトであっても、まずは神奈川県内を実証フィールドとして実施するなど、神奈川県民や神奈川県の企業を主なターゲットとして実施すること。

③令和4年度中にサービス等のプロトタイプの開発完了を最低限見込むこと。

（できる限り実証事業まで実施することが望ましい）

(6) 募集期間：令和4年2月14日（月曜日）から令和4年3月22日（火曜日）まで

(7) 採択の決定時期・予定数

採択決定（令和4年4月上旬予定）後、結果は全ての申込者の連絡先（メールアドレス）に通知いたします。

なお、応募後、採択決定までの間、審査にあたり応募内容についてヒアリングを行うことがありますので、ご対応をお願いいたします。

①BAK NEW NORMAL PROJECT 2022（仮称）におけるパートナー企業等

- ・応募いただいた内容をもとに、コロナ禍により生じた課題の解決や、ポストコロナを見据えた新たな事業創出に向けて、ふさわしいテーマを提案した企業等を8者採択します。

②BAK PARTNERS CONNECT2022（仮称）におけるパートナー企業等

- ・①に採択されなかった企業の中から、応募いただいた内容をもとに、ベンチャー企業との連携によるプロジェクトの創出にふさわしいテーマを提案した企業等を採択します（採択数は定めていません）。

(8) 今後の予定スケジュール

4月上旬 採択パートナー企業の決定

4～5月頃 採択パートナー企業との調整（募集テーマのブラッシュアップ）

6～8月頃 テーマに基づくベンチャーの募集・マッチング、採択プロジェクト決定

9～2月頃 採択プロジェクトへの事業化支援

2月末頃 成果発表会

※上記は予定であり、今後変更の可能性があります。

(9) 応募方法・記載事項

次のサイトに掲載されている応募フォームからご応募ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/sr4/bak/2022/partner.html>

【記載事項】

①企業情報（法人名、事業概要、連絡先等）

②実施体制

ベンチャー企業との連携を検討するにあたっての実施体制及び、事業実現に向けた開発や実証実験等に関する体制を記載ください。可能な限り、社内の部署間連携などについても記載してください。

体制はベンチャー連携にあたっての責任部署、関係部署、そこで関わる方の人数や役割など具体的に記載してください。

特にプロジェクト責任者、責任者の部門のミッションは必ず記載してください。

③連携テーマ・解決をしたい課題

ベンチャー企業と一緒に解決していきたい課題や、新しく挑戦をしていきたいテーマ・領域を記載してください。

④活用が可能な自社の経営資源・リソース

ベンチャー企業と連携を進めていくうえで、提供や利用の検討ができる自社の経営資源※を明記してください。

施設などハード面、人的サポート、自社が有する技術・ノウハウ・情報、顧客ネットワーク等

⑤年度内（2023年2月末）における実証実験の想定ゴールイメージ

令和4年度における実証実験終了後の定性、定量でのゴールイメージを記載ください。

⑥オープンイノベーションへの意欲

ベンチャー企業との連携により、オープンイノベーションの取組を進めるにあたっての想いや意欲を記載してください。また、今回のプロジェクトを単発の取組に終わらせず、継続した事業に結び付けるためのポイントを記載してください。

(10) 審査の視点

次の視点に基づき、採択企業を決定します。

項目	視点
①企業の状況	県内の本支店の状況、県内拠点の規模、県内における活動状況が採択企業としてふさわしいか。
②実施体制	ベンチャーと連携するために社内において十分な連携・実施体制が組まれているか。 (人員リソースは充分か。ベンチャーとの連携窓口になる部門だけでなく、経営層や関連する事業部門を巻き込んでいるか)
③テーマの妥当性	多数のベンチャーからの提案が見込めるテーマであるか。 (対象領域が極度に限定されていないか。もしくは過度に抽象的・曖昧すぎるテーマとなっていないか)
④提供できる経営資源	ベンチャー企業に提供できる経営資源（リソース）が、ベンチャーの成長に繋がるなど、ベンチャー企業にとって魅力的なものであるか
⑤今年度の想定ゴールイメージ	年度内の想定ゴールイメージがしっかりと想定できているか。また、実証後の事業化に向けて必要となる成果が想定できているか。
⑥オープンイノベーションへの意欲・理解	1社との集中的な連携に限らず、幅広いベンチャー企業からの提案を検討し、複数社との連携を受け入れる意欲があるか。また、プロジェクトの進行をベンチャー企業に任せきりにしないなど、受委託関係ではなく、対等な関係で進めていく認識を持っているか。

2 留意事項

(1) 以下のいずれかに該当する場合には、判明した時点で参加対象外といたします。

- ・ 応募企業が、法令等もしくは公序良俗に違反し、又はそのおそれのある場合
- ・ 応募内容に不備がある場合、または応募企業が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他神奈川県及び運営受託者に対して虚偽の申告を行った場合
- ・ 本プログラムに参加するベンチャー企業をはじめとする関係者に向け、自社製品・サービス等の販売等、もっぱら営業行為を目的としている場合。または自社の独自のプログラム参画を誘導する場合

- ・ 連携により解決しえない課題・ニーズの提示や、共有すべき経営資源の不足など、ベンチャー企業との連携可能性が見込めないと神奈川県及び運営受託者が判断した場合
- ・ その他本プログラムの参加に不適切であると神奈川県及び運営受託者が判断した場合

- (2) 本プログラムにおけるベンチャー企業との連携に関して、神奈川県及び運営受託者が一切の保証を行うものではありません。
- (3) ベンチャー企業へ提供するパートナー企業固有のリソースの内容、知的所有権については当該企業に帰属します。ただし、特許・実用新案、企業秘密やノウハウなどの情報の法的保護については、当該企業の責任において対策を講じた上で一般に公表しても差し支えない範囲で情報提供・共有等をしてください。
- (4) 本応募により提出いただいた企業情報は、法令に定めのある場合や当該企業が同意している場合を除き、目的外利用することや第三者に提供することはありません。
- (5) 採択された場合、採択企業名及び、ベンチャー企業との連携プロジェクトの進捗等については、神奈川県や運営受託者のサイトやウェブ記事、SNSにて発信いたします。
- (6) 本募集によるパートナー企業等の決定は、令和4年度当初予算に係る議会の議決がなされ、令和4年4月1日における令和4年度予算発効を前提とします。

【本事業に関する問合せ先】

神奈川県産業労働局産業部産業振興課新産業振興グループ

担当：上野、三浦、畑

電話番号：045-210-5636（直通）

メールアドレス：vb001@pref.kanagawa.lg.jp